

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第43期) 至 平成27年3月31日

株式会社 **DTS**

第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成27年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **DTS**

目 次

第43期 有価証券報告書

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社D T S
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【電話番号】	03—3437—5488（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 春木 健男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	58,503,793	57,385,172	61,039,777	64,174,913	74,609,075
経常利益 (千円)	2,488,218	3,069,453	4,095,133	4,810,530	6,518,004
当期純利益 (千円)	1,124,682	1,555,606	2,177,154	2,653,436	3,692,103
包括利益 (千円)	1,232,397	1,613,123	2,536,567	3,056,722	3,889,271
純資産額 (千円)	30,932,297	31,679,389	33,470,786	35,251,114	38,084,449
総資産額 (千円)	41,447,721	42,065,679	44,016,263	46,316,062	51,382,534
1株当たり純資産額 (円)	1,240.49	1,269.69	1,341.06	1,426.97	1,557.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.30	65.43	91.57	111.60	156.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.2	71.8	72.4	73.3	71.3
自己資本利益率 (%)	3.8	5.2	7.0	8.1	10.5
株価収益率 (倍)	17.44	16.51	16.82	16.18	14.67
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	4,363,325	4,139,537	3,597,323	3,725,293	6,950,707
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△1,063,598	△1,249,846	△250,982	△172,544	△2,050,347
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△1,415,997	△1,299,470	△866,597	△985,940	△1,326,358
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	11,250,614	12,840,833	15,320,576	18,055,296	21,728,531
従業員数 (名)	4,469	4,362	4,254	4,193	4,376

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成23年3月期および平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、平成25年3月期から平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	35,406,198	34,502,005	36,607,730	40,071,262	50,489,757
経常利益 (千円)	1,861,239	2,882,057	3,281,553	3,830,255	5,611,992
当期純利益 (千円)	921,569	1,595,837	2,040,710	2,303,371	4,745,702
資本金 (千円)	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000	6,113,000
発行済株式総数 (株)	25,222,266	25,222,266	25,222,266	25,222,266	25,222,266
純資産額 (千円)	29,314,798	30,047,134	31,602,573	33,286,186	36,836,079
総資産額 (千円)	34,644,047	36,109,259	37,836,585	39,948,952	45,860,225
1株当たり純資産額 (円)	1,232.99	1,263.79	1,329.22	1,400.04	1,565.84
1株当たり配当額 (円)	35	30	35	35	50
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(15)	(15)	(15)	(15)	(15)
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.76	67.12	85.83	96.88	201.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.6	83.2	83.5	83.3	80.3
自己資本利益率 (%)	3.1	5.4	6.6	7.1	13.5
株価収益率 (倍)	21.28	16.09	17.94	18.64	11.42
配当性向 (%)	90.30	44.70	40.78	36.13	24.82
従業員数 (名)	2,786	2,750	2,696	2,658	2,790

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成25年3月期の1株当たり配当額は創立40周年記念配当5円を含んでおります。

3 平成23年3月期および平成24年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、平成25年3月期から平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和47年8月	会社設立、ソフトウェア開発、コンピュータシステムの運営管理業務の受託を開始
昭和57年4月	OA機器の販売を開始
昭和59年9月	本社ビル（現：本社別館）完成
昭和62年3月	通信回線の保守管理業務の受託を開始
平成2年4月	九州支社（福岡市）開設
平成3年2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成3年6月	関西支社（大阪市）開設
平成9年8月	本社ビル（現：本社本館）完成
平成9年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成12年10月	株式会社九州データ通信システム（現商号：株式会社九州D T S）を設立
平成13年4月	データリンクス株式会社を株式取得により子会社化
平成15年10月	商号を「株式会社D T S」へ変更
平成16年6月	本社ビル（本社新館）完成
平成16年10月	中京支社（名古屋市）開設
平成17年11月	株式会社F A I T E Cを設立
平成18年11月	日本S E株式会社を株式取得により子会社化
平成19年2月	株式会社総合システムサービスを株式取得により完全子会社化
平成19年4月	株式会社M I R U C Aを設立
平成19年4月	データリンクス株式会社がジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年10月	暹天斯（上海）軟件技術有限公司を設立
平成21年10月	デジタルテクノロジー株式会社を設立
平成23年10月	株式会社D T S パレットを設立
平成23年11月	DTS America Corporationを設立
平成25年4月	DTS IT Solutions (Thailand) Co.,Ltd. (DTSタイランド) を設立
平成26年4月	株式会社F A I T E Cを吸収合併
平成26年4月	株式会社D T S W E S Tを設立
平成26年4月	アートシステム株式会社を株式取得により完全子会社化
平成26年4月	横河デジタルコンピュータ株式会社を株式取得により子会社化
平成26年4月	DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD. (DTSベトナム) を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社D T S）、連結子会社11社および非連結子会社3社で構成され、情報サービス事業を主な内容として事業活動を展開しております。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりであります。

〔情報サービス事業〕

(1) システムエンジニアリングサービス

情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、受託ソフトウェア・パッケージソフトウェアの設計・開発・保守を行っております。

(2) オペレーションエンジニアリングサービス

コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守を行っております。

(3) プロダクトサービス・その他

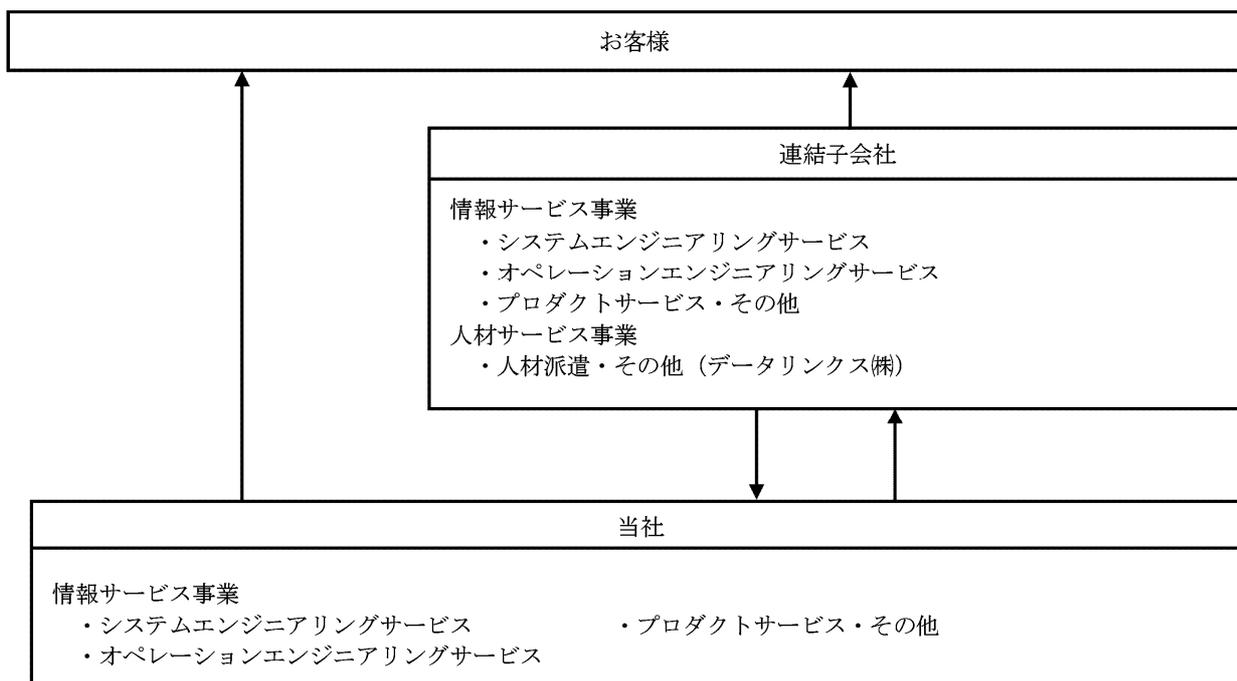
他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売ならびにIT分野における教育・研修を行っております。

〔人材サービス事業〕

(4) 人材派遣・その他

一般労働者派遣事業で、一般事業会社に広く人材を派遣しております。なお、この事業は、データリンクス株式会社にて行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社九州D T S	福岡市博多区	100,000	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
データリンクス株式会社 (注) 2	東京都新宿区	309,024	情報サービス事業 人材サービス事業	50.02	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 また、当社は派遣契約に基づき派遣社員の受け入れを行っております。 役員の兼任 2名
日本S E株式会社 (注) 3	東京都板橋区	755,113	情報サービス事業	98.69	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
株式会社総合システムサービス	京都市下京区	46,850	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
株式会社M I R U C A	東京都港区	100,000	情報サービス事業	100.00	当社の研修全般について委託しております。 役員の兼任 1名
デジタルテクノロジー株式会社	東京都荒川区	100,000	情報サービス事業	100.00	当社の情報サービス事業における機器購入などを行っております。 役員の兼任 2名
通天斯(上海)軟件技術有限公司	中国上海市	千人民币 14,000	情報サービス事業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 2名
DTS America Corporation	米国ニューヨーク州	米ドル 200,000	情報サービス業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 2名
株式会社D T S W E S T	大阪市中央区	100,000	情報サービス業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 1名
アートシステム株式会社	東京都豊島区	50,000	情報サービス業	100.00	業務委託契約に基づき当社の情報サービス事業の一部を委託しております。 役員の兼任 0名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
横河デジタルコンピュ ータ株式会社	東京都渋谷区	200,000	情報サービス業	90.00	業務委託契約に基づき当 社の情報サービス事業の一 部を委託しております。 役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 データリンクス株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3 日本S E株式会社は、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
情報サービス事業	4,312
人材サービス事業	64
合計	4,376

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
2,790	37.3	12.2	6,043

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げなどの影響で弱さが見られる場面もありましたが、企業収益の改善や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しました。情報サービス産業においては、企業収益の改善に伴い、金融機関を中心に顧客企業の情報化投資が回復傾向で推移しました。

このような状況下において当社グループは、平成25年4月に策定した中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）において、「お客様に最高の価値を提供する The Best Value Partner」を中期経営計画ビジョンに掲げ、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、事業基盤の強化、新規ソリューションの創出、グローバル展開におけるビジネス基盤の確立などに注力しております。さらには、それを支える高付加価値人材の育成や、経営基盤の強化、グループシナジーの最大化にも継続的に取り組んでおります。

当連結会計年度は、金融、通信に続く第三の柱の創出に向けた施策として、組込み関連事業の拡大を目的に、アートシステム株式会社、横河デジタルコンピュータ株式会社の株式を取得し、当社グループにおける組込み関連ビジネスの事業基盤の拡充を図りました。

さらに、平成27年4月には、当社の組込み関連事業の一部をアートシステム株式会社に承継いたしました。両社が持つ顧客基盤やノウハウなどを集約することでシナジーを創出し、組込み関連事業のさらなる拡大を目指してまいります。

D T Sグループ全体で最適な体制を構築するため、グループ再編も進めております。平成26年4月に当社を存続会社として、連結子会社である株式会社F A I T E Cを吸収合併し、さらに、当社の関西支社および中京支社の情報サービス事業を分社化し、株式会社D T S W E S Tを設立いたしました。

また、株式会社D T S W E S Tは平成27年4月に、連結子会社である株式会社総合システムサービスと合併いたしました。両社の経営資源を統合・集中し、経営基盤を強化することにより、西日本地域における、当社グループのさらなるサービスの向上ならびに事業領域の拡大を目指してまいります。

事業基盤の強化については、プロジェクト開発において不採算を抑止する為の取り組みを継続して実施しております。近年はそれらの施策が奏功し、不採算案件は低い水準で推移しております。今後も引き続き抑止策を継続してまいります。

生産性の向上に向けた取り組みとしては、特に保守・運用部門において、コスト削減ニーズや価格競争が厳しくなっていることから、開発、運用の自動化やオフショア推進に継続して取り組んでまいります。

新規ソリューションの創出に向けた取り組みの一つとして、平成26年5月に畜産業向けクラウドサービス「Dr. Cowbell」を開始しました。さらに、中小規模システムユーザー向けシステム監視製品「ReSM（リズム）システム監視スタートセット」や、複数端末間で情報を共有・閲覧できるオンラインストレージ「On-PreSt（オンプレスト）」を発売するなど、新たなサービスの提供を進め、顧客獲得に向けた取り組みを継続しております。

新規顧客および新規取引先の開拓に向けては、地方自治体ビジネスの開拓として、札幌市役所の基幹系情報システムの更改案件を受注したほか、平成27年3月に一般社団法人宮城県情報サービス産業協会が主導して開設した仙台開発センターに、ニアショア開発の委託を始めました。首都圏の技術者不足に対応するとともに、地域経済への貢献も進めております。

また、医療、ビッグデータ、モバイルなどの分野において実証実験に向けた検討にも取り組んでおり、今後の事業化に向けて技術・ノウハウの蓄積を推進しております。

グローバルビジネスの基盤確立のため、中国、アメリカ、タイに続く海外拠点として、平成26年4月にベトナムにオフショア開発やB P Oなどの業務を受託する現地法人を設立いたしました。海外拠点間におけるソリューションの共有や、国内との人材交流・連携をより活発化することでグローバル人材を育成し、海外におけるビジネスチャンスのさらなる拡大を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は746億9百万円（前年同期比16.3%増）となりました。売上高の増加は、銀行や証券などの金融業や官公庁の開発案件が好調に推移したことに加え、アートシステム株式会社、横河デジタルコンピュータ株式会社およびDTS America Corporationを新規連結したことによるものです。

売上総利益は131億73百万円（前年同期比24.0%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加に加え、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の減少によるものです。販売費及び一般管理費は、主に新規連結の影響により、67億40百万円（前年同期比14.5%増）となりました。この結果、営業利益64億32百万円（前年同期比35.7%増）、経常利益65億18百万円（前年同期比35.5%増）、当期純利益36億92百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	74,609	16.3%	50,489	26.0%
営業利益	6,432	35.7%	5,445	49.3%
経常利益	6,518	35.5%	5,611	46.5%
当期純利益	3,692	39.1%	4,745	106.0%

<売上高の内訳>

（単位：百万円）

		連結		個別（参考）	
			対前年同期増減率		対前年同期増減率
情報サービス	システム エンジニアリングサービス	51,159	25.0%	38,557	36.5%
	オペレーション エンジニアリングサービス	13,050	△1.2%	10,695	△1.9%
	プロダクトサービス・その他	6,851	16.4%	1,236	34.4%
	小計	71,062	18.4%	50,489	26.0%
人材サービス	人材派遣・その他	3,546	△14.5%	—	—
	小計	3,546	△14.5%	—	—
合計		74,609	16.3%	50,489	26.0%

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業において銀行の大規模システム統合などの需要が拡大し、また年金一元化や地方自治体のシステム更改など官公庁向けの開発案件が好調に推移したに加え、新規連結が寄与し、システムエンジニアリングサービス売上高は増加いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

一部通信キャリアの顧客において、規模縮小となった案件がありましたが、その他既存顧客における規模拡大などにより、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は微減で推移いたしました。

[プロダクトサービス・その他]

クラウド事業者の設備増設などにより、サーバー、ストレージを中心とした機器販売が好調に推移し、またWindowsOS更改などの特需もあり、プロダクトサービス・その他売上高は増加いたしました。

人材サービス事業

[人材派遣・その他]

人材派遣業務は同業他社との競争激化に加え、Bフレッツ光回線の販売支援の不振、物販関連のアウトソーシング業務の契約条件の見直しなどにより、人材派遣・その他売上高は減少いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の残高である180億55百万円に比べ36億73百万円増加し、217億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況についての前連結会計年度との比較は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは69億50百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が32億25百万円増加いたしました。主な要因は、仕入債務の増減額が増加から減少に転じたことにより10億86百万円の支出の増加がありましたが、税金等調整前当期純利益が14億13百万円増加したこと、たな卸資産の増減額が増加から減少に転じたことにより9億41百万円、賞与引当金の増加額が2億38百万円、未払金の増加額が2億21百万円それぞれ増加したことによる支出の減少があったこと、売上債権の増加額が3億13百万円減少したことによる収入の増加があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△20億50百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が18億77百万円増加いたしました。主な要因は、当期において連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が12億5百万円あったこと、定期預金の払戻による収入が5億9百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△13億26百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が3億40百万円増加いたしました。主な要因は、当期において自己株式の取得による支出が4億29百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		生産高（千円）	対前年同期増減率（％）
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	51,159,931	25.0
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,050,722	△1.2
合計		64,210,654	18.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		受注高(千円)	対前年同期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同期増減率(%)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	58,700,236	42.1	19,283,608	64.2
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,708,315	△1.8	9,275,523	7.6
合計		72,408,551	31.0	28,559,131	40.3

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントおよび品目の名称		販売高（千円）	対前年同期増減率（％）
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	51,159,931	25.0
	オペレーションエンジニアリングサービス	13,050,722	△1.2
	プロダクトサービス・その他	6,851,666	16.4
	小計	71,062,320	18.4
人材サービス	人材派遣・その他	3,546,755	△14.5
	小計	3,546,755	△14.5
合計		74,609,075	16.3

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
みずほ情報総研㈱	5,655,077	8.8	10,727,808	14.4

3 【対処すべき課題】

〔事業上及び財務上の対処すべき課題〕

情報サービス産業において、受託型のシステム開発・運用など従来型の事業形態は変革期を迎えており、今後の大きな事業拡大が見込めない環境となりつつあります。代わってサービス提供やソリューション提供型の事業形態、特に「クラウド」「ソーシャル」「ビッグデータ」「モバイル」などの分野における市場の拡大が期待されております。当社グループは、このような事業環境の変化を好機と捉え、市場ニーズに合致したソリューションを適時に提供し続けることで、持続的で自律的な成長を目指してまいります。

中期経営計画（平成25年4月～平成28年3月）では、「お客様に最高の価値を提供する The Best Value Partner」を中期経営計画ビジョンに掲げ、提案力の強化や、受託型ビジネスからソリューション提供型ビジネスやアウトソース型ビジネスへの転換を目指し、新規ソリューションの創出などに取り組んでおります。また経営基盤をより強固なものとするため、根幹のS I事業においては、金融、通信に続く第三の柱の育成や、ストック型ビジネスの拡大、グローバル化に向けたビジネス基盤の構築を進めております。さらにはそれを支える高付加価値人材の育成やグループ総合力を結集したグループシナジーの最大化にも継続的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、お客様からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されております。特に価格面では、競争力で優位に立つ中国などの情報サービス企業の国内市場への参入もあり、競争激化の傾向が当面続くものと見込んでおります。このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図るとともに、コンサルティングビジネス拡大に向けた取り組みを強化するなど、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めております。しかし、当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(2) ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

お客様自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっております。当社においては、一定金額以上の一括受託案件についての受注可否およびプロジェクトの進捗状況を定期的に審議することを目的としたプロジェクト推進会議を設置し、不採算案件の発生を抑制しており、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算はありません。しかし、それらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) セキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くのお客様の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっております。当社においては、情報の取り扱いと管理についての社内規程を整備するとともに、個人情報保護活動の一つとしてプライバシーマークを取得し、社員および協力会社社員に向け、情報の取り扱いについて意識向上のための啓蒙教育を実施しております。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を受け、セキュリティ管理体制のさらなる強化を図っております。しかし、万が一にも重大な情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があるとともに、お客様からの信頼失墜を原因とする契約解消などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として、海外取引の拡大や海外現地法人の設立を推進するなど、海外事業の拡大を進めております。海外事業においては、海外取引における輸出管理法などの内国法および現地法・商慣習の知識・調査不足や相違によるトラブル、海外現地法人の設立・運営における現地の法律・会計処理・労務管理・契約などに適切に対応できないなど、さまざまなリスクが想定されます。当社グループではこれらのリスクを認識するとともに、担当部署を定めてリスク管理の強化を進めておりますが、現地のルールなどに適切に対応できない場合には損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の組込み関連事業の一部を当社の100%子会社であるアートシステム株式会社に会社分割によって移転いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億81百万円であり、主な活動内容は次のとおりであります。なお、これらはすべて情報サービス事業に関連して行われております。

(1) 放送局向けデジタル信号監視装置の開発

放送がデジタル化されたことに伴い、放送波には画音以外の情報が重畳されるようになりました。このため、国内放送局においては、従来に比べ監視すべき情報が膨大となったことから、機器によるリアルタイムでの監視化が推進されております。

当社グループでは、この要求に応えるため、放送されるデジタルデータそのものの監視に加えて、放送局内のベースバンド信号も合わせて自動監視する機器の研究開発を実施いたしました。

(2) フィールドプログラムの開発

フラッシュメモリの普及が急速に拡大する中で、フィールドサービスにおいては、製品内部に組み込まれているフラッシュメモリ内の情報（プログラム）を容易にアップデートする環境が求められております。

当社グループでは、この要求に応えるため、無線による書き換えのほか、小型化、軽量化により持ち運びが容易な仕様を実現し、販売・流通後の製品に対して容易にフラッシュメモリを書き換えることができ、かつ、生産ラインでの使用も可能とするための研究開発を実施いたしました。

(3) IoT・センサーデータ活用サービス研究

Internet of Things (IoT) というキーワードで、ビッグデータの1つとして注目度が高いセンサーデータを活用したサービスを研究しています。世界標準形式の気象データファイル解析エンジンを開発し、地図データと組み合わせた活用サービスを研究、実証実験の準備を進めています。また、顔認識センサーデバイスとBluetoothで連携する性別年齢認識モバイルアプリ（デモアプリ）を開発。その他Kinectなどのモーションセンサーやオープンデータも含めてどのようなサービスができるか研究しています。

(4) デバッグツールの開発

組込み機器におけるマイコンの急速な性能向上に伴い、その開発で必要となるデバッグツールも性能向上に追従したものが求められております。

当社グループでは、この要求に応えるため、様々なマイコンの進化に追従していくための研究開発を実施いたしました。

(5) 関節リウマチ診療効率化ソリューション

某大学病院の医師と共同で関節リウマチ診療効率化ソリューションを開発しております。患者がiPadで入力した問診票や腫脹・圧痛関節に関する回答結果を血液検査結果と合わせることで、世界標準の疾患活動性スコアを即座に確認できるものです。データ入力やスコア算出の効率化だけでなく、経時的な病状把握や患者への視覚的な説明をはじめとした診察の質の向上、データの研究用途への活用も可能となります。

来期下期の市販を目指し、今期は医療者ニーズを機能として取り込むための研究開発を行いました。主に、大学病院・提携医療機関での実証実験、投薬に関わる各種機能強化の改善を実施いたしました。あわせて、学会への展示や医療機関ヒアリングなど、製品の有効性検証も行いました。

(6) その他

上記の他、既存のパッケージソフトウェアの研究開発、タレントマネジメントシステムの研究、販売管理ソリューション開発、AI（人工知能）の応用研究などに取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は746億9百万円（前年同期比16.3%増）となりました。売上高の増加は、銀行や証券などの金融業や官公庁の開発案件が好調に推移したことに加え、オートシステム株式会社、横河デジタルコンピュータ株式会社およびDTS America Corporationを新規連結したことによるものです。

② 売上総利益

売上総利益は131億73百万円（前年同期比24.0%増）となりました。売上総利益の増加は、主に売上高の増加に加え、プロジェクトマネジメントの強化による不採算案件の減少などによるものです。

③ 営業利益

営業利益は64億32百万円（前年同期比35.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は、主に新規連結の影響により、67億40百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

④ 経常利益

経常利益は65億18百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

⑤ 当期純利益

当期純利益は36億92百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は513億82百万円となりました。商品及び製品が3億32百万円減少いたしましたが、現金及び預金が37億43百万円、受取手形及び売掛金が14億10百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ総資産が50億66百万円増加いたしました。現金及び預金の増加につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

負債は132億98百万円となりました。賞与引当金が4億17百万円、未払金が2億39百万円、未払法人税等が2億25百万円、買掛金が1億79百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ負債が22億33百万円増加いたしました。

純資産は380億84百万円となりました。剰余金の配当により8億28百万円、自己株式の取得により4億28百万円それぞれ減少いたしましたが、当期純利益により36億92百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ純資産が28億33百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、6億83百万円であります。

その主なものは、社内システムに係るソフトウェアの開発および取得が1億95百万円、社員寮建替えに伴う着工時金および工事関連費用が1億19百万円、当社本社ビル空調照明工事が1億13百万円であり、その他、事務機器およびネットワーク機器等の器具及び備品を1億7百万円、建物付属設備を90百万円取得しております。

なお、セグメント別に記載することは困難であるため記載を省略しております。

また、当連結会計年度において、固定資産除却損61百万円および減損損失2億円を計上しております。固定資産除却損および減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※3、※4」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社および生産設備	1,103,693	4,156,335 (1,429)	111,226	5,371,254	2,562
関西支社他 (大阪市中央区他)	生産設備	24,628	—	9,794	34,423	228
社員寮 (東京都世田谷区他)	福利厚生施設	661,889	2,091,092 (4,061)	122,554	2,875,537	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「リース資産」および「建設仮勘定」の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェア641,293千円を所有しております。

4 当社は情報サービス事業の単一セグメントであります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)九州DTS	本社 (福岡市博多区)	情報サービス事業	本社および 生産設備	9,336	—	2,065	11,402	101
データリンクス(株)	本社他 (東京都新宿区他)	情報サービス事業 人材サービス事業	本社、生産設備 および派遣事務 設備	33,529	—	16,108	49,638	342
日本SE(株)	本社他 (東京都板橋区他)	情報サービス事業	本社、生産設備お よび福利厚生施設	36,177	79,453 (2,593)	5,437	121,067	536
(株)総合システムサ ービス	本社他 (京都市下京区他)	情報サービス事業	本社、生産設備お よび福利厚生施設	4,232	230 (27)	27,121	31,584	134
(株)MIRUCA	本社 (東京都港区)	情報サービス事業	本社および 研修設備	21,714	—	7,798	29,513	11
デジタルテクノ ロジー(株)	本社他 (東京都荒川区他)	情報サービス事業	本社および 販売業務設備	14,616	—	12,410	27,027	88
DTS WEST (株)	本社他 (大阪市中央区他)	情報サービス事業	本社および 生産設備	—	—	1,311	1,311	119
アートシステム(株)	本社 (東京都豊島区)	情報サービス事業	本社および 生産設備	181	—	3,546	3,728	82
横河デジタル コンピュータ(株)	本社 (東京都渋谷区)	情報サービス事業	本社および 生産設備	47,683	—	16,503	64,186	145

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の金額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェア117,924千円を所有しております。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
通天斯(上海)軟件 技術有限公司	本社 (中国上海市)	情報サービス事業	本社および 生産設備	165	—	4,860	5,025	22
DTS America Corporation	本社 (米国ニューヨー ク州)	情報サービス事業	本社および 生産設備	—	—	—	—	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の金額であります。

2 土地および建物の一部は賃借しております。

3 上記のほか、ソフトウェア1,348千円を所有しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の売却

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			売却予定年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
提出会社	本社 (東京都港区)	情報サービス 事業	本社および 生産設備	1,075,345	4,156,335 (1,429)	5,231,680	平成27年4月
提出会社	東松戸寮 (千葉県松戸市)	情報サービス 事業	福利厚生 施設	153,158	125,396 (862)	278,555	平成27年6月

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 東松戸寮に係る資産の帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,222,266	25,222,266	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	25,222,266	25,222,266	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日（注）	12,611,133	25,222,266	—	6,113,000	—	6,190,917

（注）平成19年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	35	31	38	170	5	6,759	7,038	—
所有株式数 (単元)	—	58,900	5,383	10,635	78,511	29	98,579	252,037	18,566
所有株式数の 割合(%)	—	23.37	2.14	4.22	31.15	0.01	39.11	100.00	—

（注）1 自己株式1,697,449株は「個人その他」に16,974単元、「単元未満株式の状況」に49株含んでおります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が134単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,746	6.92
D T S グループ社員持株会	東京都港区新橋六丁目19番13号	1,631	6.46
笹貫 敏男	神奈川県横浜市戸塚区	1,303	5.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	927	3.67
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアantz アカウ ント エスクロウ (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	572	2.26
メロン バンク エヌエー アズ エ ージェント フォー イッツ クライ アント メロン オムニバス ユーエ ス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	551	2.18
ドイチェ バンク アーゲー ロンド ン ピービー ノントリティー クラ イアantz 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	543	2.15
株式会社N T C	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号 新宿モノリス18階	482	1.91
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	432	1.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	410	1.62
計	—	8,601	34.10

(注) 1 当社は、自己株式1,697千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2 大和証券投資信託委託株式会社から平成26年6月19日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成26年6月13日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	927	3.68

- 3 三井住友信託銀行株式会社から平成26年11月7日付けで提出された大量保有報告書の写しにより、平成26年10月31日現在で次のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	717	2.84
日興アセットマネジメント株式会社	615	2.44
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	25	0.10

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,697,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,506,300	235,063	—
単元未満株式	普通株式 18,566	—	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	25,222,266	—	—
総株主の議決権	—	235,063	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に13,400株、議決権の数の欄に134個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社D T S	東京都港区新橋 六丁目19番13号	1,697,400	—	1,697,400	6.72
計	—	1,697,400	—	1,697,400	6.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成26年5月9日) での決議状況 (取得期間 平成26年5月12日)	250,000	428,250
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	250,000	428,250
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成27年5月12日) での決議状況 (取得期間 平成27年5月13日)	300,000	726,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	300,000	726,000
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	321	698
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,697,449	—	1,997,449	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えております。今後も事業拡大に必要な内部留保を考慮し、また業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、安定した配当を継続的に行うことが株主の皆様への中長期的な利益還元に貢献するものと考えております。

内部留保資金の用途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

当期の期末配当については、当期業績が業績予想を上回ったことなどを勘案し、期初の配当予想から10円増配し、1株当たり35円としております。これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金15円と合わせまして、1株当たり50円としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社では、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月5日取締役会決議	352,873	15
平成27年6月24日定時株主総会決議	823,368	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,181	1,135	1,594	2,059	2,613
最低(円)	675	733	909	1,271	1,560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,314	2,527	2,600	2,613	2,552	2,385
最低(円)	2,052	2,146	2,308	2,402	2,183	2,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 14名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員	—	西田 公一	昭和31年1月24日生	平成13年6月 平成15年11月 平成16年5月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年4月	(株)エヌ・ティ・ティ・データ金融システム事業本部企画部長 同社金融システム事業本部副事業本部長 同社リージョナルバンキングシステム事業本部副事業本部長 同社総合バンキングビジネスユニット長 同社執行役員 同社リージョナルバンキングシステム事業本部長 当社取締役副社長 当社執行役員(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	16
専務取締役 執行役員	—	熊坂 勝美	昭和28年2月7日生	昭和49年10月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成21年6月 平成21年12月 平成23年11月 平成24年1月 平成26年4月	当社入社 当社取締役 当社執行役員(現任) 当社常務取締役 日本S E(株)取締役 当社専務取締役(現任) デジタルテクノロジー(株)代表取締役社長 DTS America Corporation取締役社長(現任) 遁天斯(上海)軟件技術有限公司董事長(現任) DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD. 会長(現任)	(注)1	18
常務取締役 執行役員	—	伊東 辰巳	昭和28年11月25日生	昭和51年3月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年12月 平成26年4月 平成27年6月	当社入社 当社社会システム部長 当社執行役員(現任) 当社産業システム事業本部長 当社取締役 データリンクス(株)取締役 当社常務取締役(現任) デジタルテクノロジー(株)代表取締役社長(現任) 横河デジタルコンピュータ(株)取締役(現任) アートシステム(株)取締役(現任)	(注)1	8
取締役 執行役員	人事部長	坂本 孝雄	昭和36年1月4日生	昭和62年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年10月 平成25年4月 平成26年3月	当社入社 当社コーポレートスタッフ本部企画部長 当社執行役員(現任) 当社コーポレートスタッフ本部副本部長 当社経営企画担当統括部長 当社取締役(現任) デジタルテクノロジー(株)取締役 日本S E(株)取締役 株D T S バレット代表取締役社長(現任) 当社人事部長(現任) 株M I R U C A 代表取締役社長(現任)	(注)1	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	第一金融事業 本部長	竹内 実	昭和36年6月21日生	昭和60年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成19年11月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年11月 平成24年6月 平成26年4月	当社入社 当社金融システム第三部長 当社金融システム事業本部長 当社執行役員(現任) 連天斯(上海)軟件技術有限公司董事 (現任) ㈱F A I T E C取締役 当社金融事業本部長 データリンクス㈱取締役 当社取締役(現任) DTS America Corporation取締役(現 任) ㈱九州D T S取締役 当社第一金融事業本部長(現任)	(注) 1	4
取締役	—	横尾 勇夫	昭和28年4月23日生	平成10年10月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年11月 平成26年6月	㈱エヌ・ティ・ティ・データ金融シ ステム事業本部長 同社金融ビジネス事業本部都銀ビジ ネスユニット長 エヌ・ティ・ティ・データ・マネジ メント・サービス㈱代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・データ・システ ム技術㈱常務取締役 同社常務取締役金融システム事業部 長 同社常務取締役営業推進部長 当社執行役員 データリンクス㈱執行役員 同社副社長 データリンクス㈱代表取締役社長(現 任) 当社取締役(現任)	(注) 1	—
取締役	—	萩原 忠幸	昭和30年10月11日生	平成12年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月	㈱富士銀行 I T 推進部 I T プロジェ クト推進室長 ㈱みずほコーポレート銀行 I T ・シ ステム統括部副部長 ㈱みずほ銀行執行役員 I T ・システ ム統括部長 当社取締役 ㈱みずほ銀行常務取締役 当社取締役退任 ㈱みずほ銀行常務執行役員 同社理事 当社取締役(現任) ㈱アヴァンティスタッフ代表取締役 社長(現任) 芙蓉オートリース㈱社外監査役(現 任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	鈴木 滋彦	昭和20年10月16日生	平成7年7月 日本電信電話(株)理事 同社ネットワークサービスシステム 研究所長 平成9年10月 同社常務理事 平成10年6月 同社取締役 平成14年6月 エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株) 代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 エヌ・ティ・ティ・アドバンステク ノロジー(株)代表取締役社長 平成22年6月 同社取締役相談役 平成23年6月 同社相談役 平成24年6月 同社特別顧問 平成24年7月 キヤノン電子テクノロジー(株)取締役 会長(現任) キヤノン電子(株)最高顧問(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	—
取締役	—	坂田 俊一	昭和29年1月19日生	平成14年5月 三井アセット信託銀行(株)受託資産運 用部年金運用部長 平成15年7月 同社執行役員受託資産運用部長 平成18年10月 中央三井信託銀行(株)執行役員総合資 金部長 平成19年10月 同社常務執行役員総合資金部長 平成23年4月 中央三井アセット信託銀行(株)取締役 専務執行役員 平成24年4月 三井住友信託銀行(株)取締役専務執行 役員 平成25年4月 三井住友トラスト・アセットマネジ メント(株)会長 平成26年6月 当社取締役(現任) 日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)社外監査役(現任) 三井住友トラスト・ビジネスサービ ス(株)常任監査役(現任)	(注) 1	—
取締役	—	平田 正之	昭和22年7月30日生	平成10年6月 日本電信電話(株)グループ企業本部経 営管理部長 平成11年7月 同社第四部門長 平成12年6月 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ取締役 関連企業部長 平成13年6月 同社常務取締役財務部長 平成16年6月 同社代表取締役副社長国際事業本部 長 平成20年6月 (株)情報通信総合研究所代表取締役社 長 平成25年6月 同社相談役 (株)スカパーJ S A Tホールディング ス社外取締役(現任) 平成26年7月 (株)情報通信総合研究所顧問(現任) 平成27年6月 (株)中広社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	村井 一之	昭和28年1月25日生	平成11年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年6月	㈱エヌ・ティ・ティ・データ東日本支社長 エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス㈱取締役経営企画部長 同社代表取締役常務営業本部長 当社営業本部長 データリンクス㈱取締役 当社執行役員 当社営業本部長 当社取締役 データリンクス㈱代表取締役社長 ㈱総合システムサービス監査役 ㈱D T S W E S T 監査役 デジタルテクノロジー㈱監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) 日本S E ㈱監査役(現任)	(注) 2	4
監査役	—	嵯峨 清喜	昭和21年10月20日生	昭和55年4月 昭和57年12月 平成9年7月 平成12年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年6月 平成22年12月	弁護士開業(第二東京弁護士会) 嵯峨法律事務所所長 ㈱大和証券グループ本社法律顧問(現任) 東京簡易裁判所調停委員 第二東京弁護士会綱紀委員会副委員長 新半蔵門総合法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任) ㈱ポケラボ社外監査役	(注) 3	—
監査役	—	服部 彰	昭和23年1月16日生	昭和48年10月 昭和52年3月 昭和58年9月 昭和63年9月 平成12年4月 平成18年9月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年4月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所社員 中央監査法人代表社員 中央青山監査法人代表社員 みずが監査法人パートナー 服部公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任) 学校法人駒澤大学監事(現任)	(注) 3	—
監査役	—	谷口 和道	昭和23年11月29日生	平成10年4月 平成13年6月 平成17年10月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成27年6月	エヌ・ティ・ティ・データ通信㈱東北支社長 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ代表取締役常務 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ東北常務取締役 同社代表取締役社長 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスコンサルティング代表取締役社長 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術㈱監査役 ㈱N T T データM S E 監査役 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計							57

- (注) 1 平成27年6月24日開催の第43回定時株主総会の終結の時から2年間です。
 2 平成26年6月25日開催の第42回定時株主総会の終結の時から4年間です。
 3 平成24年6月22日開催の第40回定時株主総会の終結の時から4年間です。
 4 平成27年6月24日開催の第43回定時株主総会の終結の時から4年間です。
 5 萩原忠幸、鈴木滋彦、坂田俊一および平田正之の各氏は、社外取締役であります。
 6 嵯峨清喜、服部彰および谷口和道の各氏は、社外監査役であります。
 7 当社では、意思決定の迅速化と経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しており、上記取締役兼務執行役員に次の11名を加えた16名で構成されております。

執行役員	綱島 恵二	情報システム部長
執行役員	安達 継巳	関西支社長 中京支社長 ㈱DTS WEST 代表取締役社長 ㈱九州DTS 取締役
執行役員	小林 浩利	iCT事業本部長
執行役員	廣川 譲	ITサービス事業本部長 デジタルテクノロジー㈱ 取締役
執行役員	豊永 智規	産業公共事業本部長 データリンクス㈱ 取締役 DTS SOFTWARE VIETNAM CO.,LTD. 社員総会メンバー
執行役員	浅見 伊佐夫	横河デジタルコンピュータ㈱ 取締役 アートシステム㈱ 代表取締役社長
執行役員	赤松 謙一郎	第二金融事業本部長
執行役員	齋藤 健	経営企画部長 横河デジタルコンピュータ㈱ 取締役
執行役員	込山 慎一	第一金融事業本部金融第一事業部長
執行役員	大久保 茂雄	ITサービス事業本部副本部長 兼 ITサービス事業本部カスタマ システムサービス事業部長 日本SE㈱ 取締役
執行役員	中村 裕	第一金融事業本部第一金融企画部長 兼 第二金融事業本部第二金融 企画営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

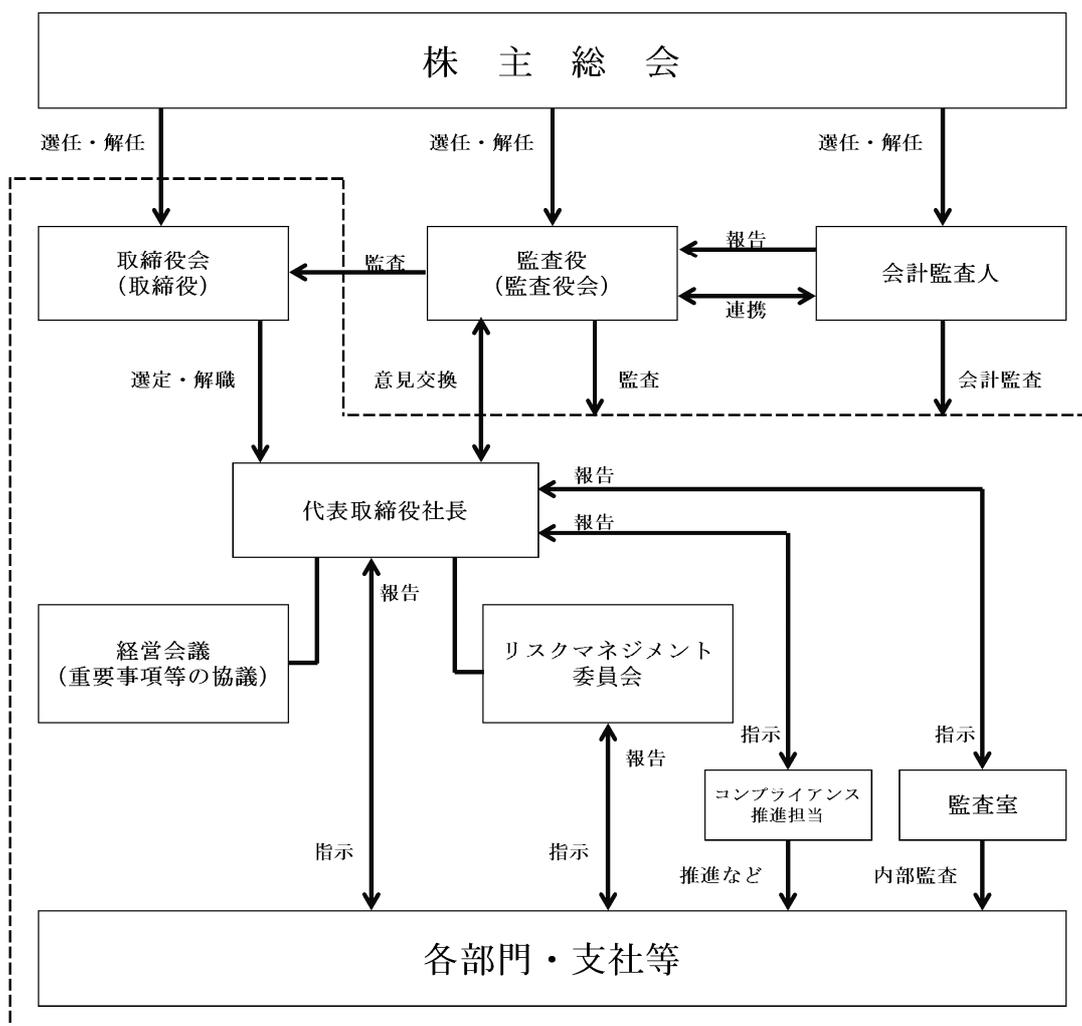
当社はコーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、効率的かつ公正な株主重視の経営を図るとともに、透明性の高い経営を確立することを目指しております。さらに、役員および従業員のコンプライアンスの徹底についても、重要施策として積極的に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、社外取締役4名を含む取締役会と社外監査役3名を含む監査役会との連携による体制を採用しております。社外取締役は、それぞれの専門分野における知識や経験を背景とした経営機能の強化や取締役の業務執行に対する監督機能の強化などにおいて、また社外監査役は、客観的で公正な監査体制の確立などにおいて、それぞれ重要な役割を担っております。また、社外取締役および社外監査役を選任することにより、経営者による説明責任の強化および経営の透明性の向上も図られるなど、当社が株主・投資者などからの信認を確保していくうえで、適切な体制であると考えております。

さらに当社では、執行役員制度を導入しており、有価証券報告書提出日現在の執行役員は16名（うち5名が取締役兼任）であります。この体制は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を区分し、迅速かつ確に業務執行が行える経営体制の確立を主眼としております。また、代表取締役社長が業務執行を行うための方針および計画、その他重要事項を協議する機関として「経営会議」を設置しております。

また、さまざまなリスクを適切に管理するため「リスクマネジメント委員会」を設置しており、定期的にリスク評価および問題点の把握を行い、対応計画を策定し推進するとともに、リスクの発生の有無についての監視を行っております。さらにコンプライアンス推進担当では、「DTSコンプライアンス・ガイド」の配布や研修活動などを通じコンプライアンス遵守に向けた教育を行うなど、全役職員に対するコンプライアンス意識の徹底を図っております。



② 内部監査及び監査役監査

内部監査については、代表取締役社長直属の「監査室」が、内部統制の適切性や有効性などに関し、年間監査計画に基づき定期的に監査を行うとともに、必要に応じて臨時に監査を行う体制をとっております。なお、監査室は必要に応じて監査役および会計監査人との間で情報交換などを行い、監査役監査および会計監査人による監査の円滑な実施および実行性・効率性の向上を図っております。

監査役監査については、監査役が、取締役会他、経営上重要な会議に出席するほか、取締役などから受領した報告内容の検証、会社の業務状況に関する調査などを行い、取締役の業務執行を厳正に監査しております。また、監査役は、内部監査および会計監査の状況や結果について報告を受けるとともに、意見交換を行うなど、監査室、会計監査人と相互連携を図っております。

社外監査役については、公認会計士の資格を有する財務・会計に関する有識者、弁護士の資格を有する法律に関する有識者およびIT企業の経営者としての知見や経験を有する有識者で構成しており、それぞれの経験、見識を当社の監査体制にいかしていただくため選任しております。なお、内部監査および監査役監査に係る構成は次のとおりであります。

- ・内部監査に係る構成 監査室7名
- ・監査役監査に係る構成 監査役4名（うち社外監査役3名）

会計監査人による監査については、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、四半期レビューおよび期末監査を受けております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名 奈尾光浩、大森佐知子
- ・監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、会計士補等4名

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 萩原忠幸氏は、都市銀行のIT部門責任者の経験があり、業界および経営陣としての豊富な経験や知識などを、当社の経営判断にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、株式会社アヴァンティスタッフの代表取締役社長であります。当社と同社の間には取引関係があります。また、同氏は現在、芙蓉オートリース株式会社の社外監査役であります。当社と同社の間には取引関係はありません。

社外取締役 鈴木滋彦氏は、業界および経営陣としての豊富な経験や知識などを、当社の経営判断にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、キャノン電子テクノロジー株式会社の取締役会長であります。当社と同社の間には、システム開発等の取引があります。また、同氏は現在、キャノン電子株式会社の最高顧問であります。当社と同社の間には取引関係はありません。

社外取締役 坂田俊一氏は、業界および経営陣としての豊富な経験や知識などを、当社の経営判断にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、三井住友トラスト・ビジネスサービス株式会社の常任監査役であります。当社と同社の間には取引関係はありません。また、同氏は現在、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の社外監査役であります。当社と同社の間には、システム開発等の取引があり、また同社は当社の株式を、信託口として13.57%保有しております。

社外取締役 平田正之氏は、通信業界における幅広い経験や企業経営に関する豊富な経験と高い見識を当社の経営判断にいかしていただくとともに、社外の客観的・専門の見地から経営全般についての助言をいただくため、社外取締役として選任しております。同氏は現在、株式会社スカパーJ S A Tホールディングスの社外取締役であります。当社と同社の間には取引関係はありません。また同氏は現在、株式会社中広の社外取締役であります。当社と同社の間には取引関係はありません。

社外監査役 嵯峨清喜氏は、弁護士の資格を有しており、その法的知見や経験、見識などを、当社の監査体制にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、新半蔵門総合法律事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は現在、株式会社大和証券グループ本社の法律顧問であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 服部彰氏は、公認会計士の資格を有しており、その財務および会計に関する知見や経験、見識などを、当社の監査体制にいかしていただくため選任しております。同氏は現在、服部公認会計士事務所の所長であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は現在、学校法人駒澤大学の監事であります。当社と同法人との間には特別な関係はありません。

社外監査役 谷口和道氏は、IT業界および他社監査役としての幅広い視点と経験を当社の監査にいかしていただくため選任しております。

社外取締役および社外監査役の独立性に関しては、関連する法令および規程などの要件に加え、当社と当該社外役員との人的関係、資本関係、取引関係などを総合的に勘案し、独立性を判断しております。なお、社外取締役の鈴木滋彦氏、平田正之氏および社外監査役3名につきましては、東京証券取引所「有価証券上場規程第436条の2」等の要件を満たすため、独立役員として東京証券取引所に届出ております。

当社は、社外取締役および社外監査役の招聘を容易にし、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、現行定款において、社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによる当社に対する損害賠償責任（善意でかつ重大な過失がないときに限る）を限定する契約を締結できる旨を定めており、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円または法令が規定する額のいずれか高い額といたしております。

④ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	139,790	87,690	—	52,100	—	6
監査役 (社外監査役除く)	34,080	34,080	—	—	—	2
社外役員	22,920	22,920	—	—	—	7

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、過去の支給実績および会社の業績ならびに他社の支給水準等を総合的に勘案したうえ、これを決定しております。

⑤ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,577,978千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱協和エクシオ	504,000	668,304	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備㈱	284,000	422,876	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	555,000	258,630	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	230,000	46,920	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	58,968	取引関係の維持強化を目的として保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱協和エクシオ	504,000	649,656	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備㈱	284,000	450,708	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	555,000	275,002	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
㈱みずほフィナンシャルグループ	583,490	123,174	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	77,344	取引関係の維持強化を目的として保有しております。
第一生命保険㈱	1,200	2,094	取引関係の維持強化を目的として保有しております。

⑥ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を17名以内とする旨を定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当の決定機関

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議を機動的に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	42,750	—	42,750	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42,750	—	42,750	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、規模・特性・監査日数等を勘案したうえ、定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加および会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,255,320	21,998,684
受取手形及び売掛金	10,801,675	12,212,152
商品及び製品	606,711	274,620
仕掛品	※ ₂ 546,784	637,129
原材料及び貯蔵品	9,428	28,138
繰延税金資産	1,228,829	1,356,362
その他	681,197	627,465
貸倒引当金	△9,574	△8,141
流動資産合計	32,120,374	37,126,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,074,662	4,611,703
減価償却累計額	△2,981,813	△2,653,855
建物及び構築物（純額）	2,092,849	1,957,848
土地	6,422,365	6,327,111
その他	1,532,552	1,765,865
減価償却累計額	△1,317,660	△1,425,124
その他（純額）	214,891	340,741
有形固定資産合計	8,730,106	8,625,700
無形固定資産		
のれん	1,114,091	1,364,134
ソフトウェア	886,673	760,566
その他	18,365	18,734
無形固定資産合計	2,019,130	2,143,436
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 1,937,312	※ ₁ 1,986,022
繰延税金資産	527,366	415,639
その他	981,999	※ ₁ 1,085,651
貸倒引当金	△226	△330
投資その他の資産合計	3,446,451	3,486,984
固定資産合計	14,195,688	14,256,121
資産合計	46,316,062	51,382,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,621,955	3,801,739
未払金	1,160,971	1,400,920
未払法人税等	1,429,940	1,655,531
賞与引当金	2,578,991	2,996,944
役員賞与引当金	61,960	65,876
受注損失引当金	※2 30,590	—
その他	1,299,162	2,682,137
流動負債合計	10,183,573	12,603,149
固定負債		
役員退職慰労引当金	51,172	48,944
退職給付に係る負債	599,715	381,070
その他	230,486	264,919
固定負債合計	881,374	694,935
負債合計	11,064,947	13,298,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,190,917	6,190,917
利益剰余金	22,781,766	25,811,759
自己株式	△1,493,973	△1,922,921
株主資本合計	33,591,711	36,192,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,967	415,495
為替換算調整勘定	41,638	84,927
退職給付に係る調整累計額	△55,892	△57,556
その他の包括利益累計額合計	334,713	442,866
少数株主持分	1,324,688	1,448,826
純資産合計	35,251,114	38,084,449
負債純資産合計	46,316,062	51,382,534

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	64,174,913	74,609,075
売上原価	※1 53,548,124	61,435,759
売上総利益	10,626,788	13,173,316
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,018,157	2,161,348
賞与引当金繰入額	297,474	353,639
のれん償却額	362,483	496,083
その他	※2 3,207,001	※2 3,729,827
販売費及び一般管理費合計	5,885,116	6,740,899
営業利益	4,741,671	6,432,417
営業外収益		
受取利息	8,883	10,038
受取配当金	31,540	34,983
保険事務手数料	8,351	8,347
保険解約返戻金	7,723	8,970
助成金収入	5,644	9,700
その他	39,490	59,663
営業外収益合計	101,633	131,704
営業外費用		
支払利息	952	701
為替差損	25,888	35,249
支払手数料	259	—
損害賠償金	—	6,544
保険解約損	5,334	—
その他	340	3,620
営業外費用合計	32,774	46,116
経常利益	4,810,530	6,518,004
特別利益		
投資有価証券売却益	574	—
負ののれん発生益	19,831	—
ゴルフ会員権売却益	—	158
特別利益合計	20,406	158
特別損失		
減損損失	—	※4 200,061
固定資産除却損	※3 3,775	※3 61,553
事務所移転費用	2,032	17,698
その他	—	100
特別損失合計	5,808	279,415
税金等調整前当期純利益	4,825,128	6,238,748
法人税、住民税及び事業税	1,993,495	2,392,772
法人税等調整額	44,298	63,479
法人税等合計	2,037,793	2,456,252
少数株主損益調整前当期純利益	2,787,334	3,782,495
少数株主利益	133,897	90,392
当期純利益	2,653,436	3,692,103

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,787,334	3,782,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,861	68,654
為替換算調整勘定	50,526	39,807
退職給付に係る調整額	—	△1,686
その他の包括利益合計	※ 269,387	※ 106,775
包括利益	3,056,722	3,889,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,921,619	3,796,774
少数株主に係る包括利益	135,103	92,496

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113,000	6,190,917	20,942,558	△1,493,615	31,752,860
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,113,000	6,190,917	20,942,558	△1,493,615	31,752,860
当期変動額					
剰余金の配当			△832,135		△832,135
当期純利益			2,653,436		2,653,436
自己株式の取得				△357	△357
連結範囲の変動			17,907		17,907
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,839,208	△357	1,838,851
当期末残高	6,113,000	6,190,917	22,781,766	△1,493,973	33,591,711

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	131,311	—	—	131,311	1,586,614	33,470,786
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	131,311	—	—	131,311	1,586,614	33,470,786
当期変動額						
剰余金の配当						△832,135
当期純利益						2,653,436
自己株式の取得						△357
連結範囲の変動						17,907
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		△8,887		△8,887		△8,887
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,656	50,526	△55,892	212,290	△261,925	△49,635
当期変動額合計	217,656	41,638	△55,892	203,402	△261,925	1,780,328
当期末残高	348,967	41,638	△55,892	334,713	1,324,688	35,251,114

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113,000	6,190,917	22,781,766	△1,493,973	33,591,711
会計方針の変更による累積的影響額			162,231		162,231
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,113,000	6,190,917	22,943,998	△1,493,973	33,753,943
当期変動額					
剰余金の配当			△828,376		△828,376
当期純利益			3,692,103		3,692,103
自己株式の取得				△428,948	△428,948
連結範囲の変動			4,034		4,034
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,867,761	△428,948	2,438,812
当期末残高	6,113,000	6,190,917	25,811,759	△1,922,921	36,192,756

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	348,967	41,638	△55,892	334,713	1,324,688	35,251,114
会計方針の変更による累積的影響額					2,153	164,384
会計方針の変更を反映した当期首残高	348,967	41,638	△55,892	334,713	1,326,842	35,415,499
当期変動額						
剰余金の配当						△828,376
当期純利益						3,692,103
自己株式の取得						△428,948
連結範囲の変動						4,034
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		3,481		3,481		3,481
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,528	39,807	△1,664	104,671	121,984	226,656
当期変動額合計	66,528	43,289	△1,664	108,152	121,984	2,668,950
当期末残高	415,495	84,927	△57,556	442,866	1,448,826	38,084,449

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,825,128	6,238,748
減価償却費	873,294	706,092
減損損失	—	200,061
のれん償却額	362,483	496,083
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,489	309,987
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,680	2,108
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	25,304	△34,624
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△3,466	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△473,454	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,265	△2,228
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	511,774	30,282
売上債権の増減額 (△は増加)	△633,233	△319,469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△574,752	366,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	917,871	△168,129
未払金の増減額 (△は減少)	△261,076	△40,020
その他	△238,661	1,365,067
小計	5,390,116	9,150,395
利息及び配当金の受取額	40,931	44,497
利息の支払額	△1,081	△752
法人税等の支払額	△1,704,672	△2,243,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,725,293	6,950,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,023	△290,264
定期預金の払戻による収入	750,012	240,236
有形固定資産の取得による支出	△156,605	△399,291
無形固定資産の取得による支出	△217,835	△251,732
投資有価証券の取得による支出	△920	△963
投資有価証券の売却による収入	5,074	5,000
関係会社株式の取得による支出	△338,444	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△123,516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,205,541
その他	△13,801	△24,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,544	△2,050,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△100,000	—
子会社の自己株式の取得による支出	△17,710	—
配当金の支払額	△830,034	△826,679
少数株主への配当金の支払額	△35,616	△22,490
自己株式の取得による支出	△357	△429,804
その他	△2,221	△47,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△985,940	△1,326,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,102	62,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,583,911	3,636,522
現金及び現金同等物の期首残高	15,320,576	18,055,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	150,808	36,711
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,055,296	※1 21,728,531

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

データリンクス(株)

デジタルテクノロジー(株)

日本S E(株)

横河デジタルコンピュータ(株)

(株)総合システムサービス

前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社F A I T E Cは、平成26年4月1日付けで当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社D T S W E S Tは、平成26年4月1日付けで当社が新設分割により設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

アートシステム株式会社および横河デジタルコンピュータ株式会社は、平成26年4月1日付けで当社が新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であったD T S America Corporationは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、株式会社総合システムサービスは、平成27年4月1日付けで連結子会社であった株式会社D T S W E S Tを吸収合併し、株式会社D T S W E S Tへ商号変更いたしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)D T S パレット

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株式会社D T S パレット他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月31日 5社

3月31日 6社

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、12月31日を決算日とする連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② たな卸資産
- (イ) 商品及び製品
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ロ) 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ハ) 原材料
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ニ) 貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～20年 |
- なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。
また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（5年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（4年～10年）にわたり定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が255,255千円減少し、利益剰余金が162,231千円、少数株主持分が2,153千円、それぞれ増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.90円増加しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等

- ・ 「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・ 「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・ 「事業分離等に関する会計基準」 (企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・ 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・ 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・ 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用いたします。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「商品」および「貯蔵品」は、平成26年4月1日付けで当社が新たに横河デジタルコンピュータ株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、製品および原材料が生じることとなったため、当連結会計年度においては、「商品」は「商品及び製品」に、「貯蔵品」は「原材料及び貯蔵品」にそれぞれ科目名を変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「商品」に表示していた606,711千円は「商品及び製品」として、「貯蔵品」に表示していた9,428千円は「原材料及び貯蔵品」としてそれぞれ組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容および連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	61,472千円	45,660千円
その他(出資金)	— "	123,516 "
計	61,472 "	169,176 "

※2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品	30,590千円	—千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額	30,590千円	—千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	112,497千円	281,791千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	2,961千円	57,798千円
その他(工具、器具及び備品)	814 "	3,601 "
無形固定資産		
ソフトウェア	— "	112 "
その他(電気通信施設利用権)	— "	41 "
計	3,775 "	61,553 "

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県松戸市	寮	土地および建物	89,294千円
北海道札幌市	事業所	土地および建物	110,766千円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っており、処分予定資産につきましては、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、土地および建物の一部について売却を行うことを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（200,061千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、また正味売却価額については売却可能価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	340,157千円	68,644千円
組替調整額	－ "	－ "
税効果調整前	340,157 "	68,644 "
税効果額	△121,295 "	10 "
その他有価証券評価差額金	218,861 "	68,654 "
為替換算調整勘定：		
当期発生額	50,526 "	39,807 "
組替調整額	－ "	－ "
税効果調整前	50,526 "	39,807 "
税効果額	－ "	－ "
為替換算調整勘定	50,526 "	39,807 "
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－ "	△8,066 "
組替調整額	－ "	9,861 "
税効果調整前	－ "	1,795 "
税効果額	－ "	△3,481 "
退職給付に係る調整額	－ "	△1,686 "
その他の包括利益合計	269,387 "	106,775 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式	1,446,904	224	—	1,447,128
合計	1,446,904	224	—	1,447,128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加224株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,507	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	356,628	15	平成25年9月30日	平成25年11月27日

(注) 平成25年6月25日定時株主総会において決議された1株当たり配当額20円は、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,502	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,222,266	—	—	25,222,266
合計	25,222,266	—	—	25,222,266
自己株式				
普通株式	1,447,128	250,321	—	1,697,449
合計	1,447,128	250,321	—	1,697,449

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加250,321株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250,000株および単元未満株式の買取による増加321株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	475,502	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	352,873	15	平成26年9月30日	平成26年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	823,368	利益剰余金	35	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	18,255,320千円	21,998,684千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,023 "	△270,153 "
現金及び現金同等物	18,055,296 "	21,728,531 "

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにアートシステム株式会社および横河デジタルコンピュータ株式会社を連結
したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに両社株式の取得価額と両社取得のための支出
(純額) との関係は次のとおりであります。

アートシステム株式会社

流動資産	469,813千円
固定資産	78,557 "
のれん	381,108 "
流動負債	△223,948 "
固定負債	△106,322 "
株式の取得価額	599,207 "
現金及び現金同等物	△224,845 "
差引：取得のための支出	374,362 "

横河デジタルコンピュータ株式会社

流動資産	1,175,146千円
固定資産	33,213 "
のれん	365,018 "
流動負債	△686,791 "
少数株主持分	△52,156 "
株式の取得価額	834,429 "
現金及び現金同等物	△3,251 "
差引：取得のための支出	831,178 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務用機器(有形固定資産「その他(工具、器具及び備品)」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用することを原則とし、資金の調達が必要な場合には、主に銀行からの借入を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを内包しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および社債であり、市場価格の変動リスクを内包しております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、信用調査等による財務状況等の把握を通じて信用リスクの低減を図っております。

② 市場リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新し、事業運営に必要な手許流動性を持続的に確保するための管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	18,255,320	18,255,320	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,801,675	10,801,675	—
(3) 投資有価証券	1,809,484	1,809,484	—
資産計	30,866,481	30,866,481	—
(1) 買掛金	3,621,955	3,621,955	—
(2) 未払金	1,160,971	1,160,971	—
(3) 未払法人税等	1,429,940	1,429,940	—
負債計	6,212,867	6,212,867	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び (3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	61,472
非上場株式	66,355

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,255,320	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,801,675	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	—	—	300,000	—
合計	29,056,996	—	300,000	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	21,998,684	21,998,684	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,212,152	12,212,152	—
(3) 投資有価証券	1,939,962	1,939,962	—
資産計	36,150,799	36,150,799	—
(1) 買掛金	3,801,739	3,801,739	—
(2) 未払金	1,400,920	1,400,920	—
(3) 未払法人税等	1,655,531	1,655,531	—
負債計	6,858,191	6,858,191	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期のものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はほとんどが短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び (3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	45,660
非上場株式	400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	21,998,684	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,148,792	63,360	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	—	—	300,000	—
合計	34,147,477	63,360	300,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,484,771	971,035	513,736
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	304,638	300,000	4,638
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,789,409	1,271,035	518,374
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,075	32,250	△12,175
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,075	32,250	△12,175
合計		1,809,484	1,303,285	506,199

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 66,355千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,609,438	1,032,954	576,483
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	304,374	300,000	4,374
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,913,812	1,332,954	580,857
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,150	32,250	△6,100
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26,150	32,250	△6,100
合計		1,939,962	1,365,204	574,757

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	5,074	574	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	5,000	—	0

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。このほか、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。

当社および連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式の複数事業主制度に該当し、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	532,779千円	599,715千円
会計方針の変更による累積的影響額	－ "	△255,255 "
会計方針の変更を反映した期首残高	532,779 "	344,459 "
勤務費用	35,354 "	35,920 "
利息費用	4,152 "	2,493 "
数理計算上の差異の発生額	35,517 "	8,066 "
退職給付の支払額	△8,089 "	△17,993 "
新規連結による増加	－ "	8,122 "
退職給付債務の期末残高	599,715 "	381,070 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	599,715千円	381,070千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	599,715 "	381,070 "
退職給付に係る負債	599,715 "	381,070 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	599,715 "	381,070 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	35,354千円	35,920千円
利息費用	4,152 "	2,493 "
数理計算上の差異の費用処理額	6,162 "	9,122 "
過去勤務費用の費用処理額	739 "	739 "
その他	11,241 "	206 "
確定給付制度に係る退職給付費用	57,651 "	48,482 "

(注) 「勤務費用」には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。また、「その他」には、割増退職金の金額等が含まれております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	一千円	739千円
数理計算上の差異	－ "	1,055 "
合計	－ "	1,795 "

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	4,436千円	3,697千円
未認識数理計算上の差異	83,504 "	82,448 "
合計	87,940 "	86,145 "

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.8%	0.5%

3 確定拠出制度

当社および一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度476,005千円、当連結会計年度534,030千円であります。

4 複数事業主制度

当社および一部の連結子会社が、確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度559,062千円、当連結会計年度585,595千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

① 全国情報サービス産業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	553,988,242千円	636,261,314千円
年金財政上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 (注)	581,269,229 "	648,005,851 "
差引額	△27,280,986 "	△11,744,536 "

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

② 関東ITソフトウェア厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	222,956,639千円	252,293,875千円
年金財政上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	206,135,147 "	227,330,857 "
差引額	16,821,492 "	24,963,018 "

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度

- ① 全国情報サービス産業厚生年金基金 2.20%(平成25年3月31日現在)
- ② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 0.68%(平成25年3月31日現在)

当連結会計年度

- ① 全国情報サービス産業厚生年金基金 2.25%(平成26年3月31日現在)
- ② 関東ITソフトウェア厚生年金基金 0.66%(平成26年3月31日現在)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
未払賞与・賞与引当金	918,853千円	999,601千円
未払費用(社会保険料)	135,403 "	149,041 "
未払事業税	111,291 "	130,575 "
繰越欠損金	28,924 "	17,101 "
その他	34,355 "	60,042 "
繰延税金資産合計	1,228,829 "	1,356,362 "
固定資産		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	248,545千円	217,590千円
退職給付に係る負債	213,498 "	123,513 "
役員退職慰労引当金	18,220 "	50,582 "
関係会社株式	49,311 "	44,740 "
ソフトウェア	52,641 "	33,108 "
建物及び構築物	— "	34,457 "
ゴルフ会員権	35,197 "	31,707 "
土地	— "	31,453 "
長期未払金	44,571 "	20,218 "
固定資産未実現利益	25,507 "	17,322 "
資産調整勘定	80,205 "	— "
その他	58,270 "	23,559 "
繰延税金資産小計	825,970 "	628,254 "
評価性引当額	△180,630 "	△112,564 "
繰延税金資産合計	645,339 "	515,689 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△174,692千円	△174,651千円
資産除去債務に対応する除去費用	△5,504 "	△3,427 "
繰延税金負債合計	△180,196 "	△178,079 "
繰延税金資産の純額	465,142 "	337,610 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0 %	35.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	0.7 "
住民税均等割	0.4 "	0.4 "
のれん償却額	2.9 "	2.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9 "	2.1 "
税額控除	— "	△1.3 "
評価性引当額の変動額	△1.6 "	△1.0 "
その他	△0.3 "	△0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2 "	39.3 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が111,240千円減少し、法人税等調整額129,084千円、その他有価証券評価差額金17,843千円がそれぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2,842千円減少しております。

（企業結合等関係）

1 連結子会社との合併

当社は、平成25年11月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社F A I T E Cを吸収合併いたしました。

（1）取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社F A I T E C

事業の内容 保険・年金分野の財産管理系業務を中心とした情報サービス事業

② 企業結合日

平成26年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社F A I T E Cを消滅会社とする吸収合併方式

④ 結合後企業の名称

株式会社D T S

⑤ その他取引の概要に関する事項

（イ）取引の目的

株式会社F A I T E Cは、中央三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）等との共同出資により設立され、保険・年金分野の財産管理系業務を中心に事業を展開しておりましたが、この度、株式会社F A I T E Cが保有する業務ノウハウと当社が保有する金融分野の技術力を結集し、今後のシステム開発需要の増大が見込まれる金融分野全般における業容拡大と、経営効率化・意思決定の迅速化を図ることを目的に、株式会社F A I T E Cを完全子会社とした上で、当社を存続会社として吸収合併することといたしました。

（ロ）本合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社F A I T E Cの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

（ハ）結合当事企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績

（平成26年3月期）

資産	2,531百万円
負債	716百万円
純資産	1,814百万円
売上高	5,568百万円
当期純利益	298百万円

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

2 会社分割（簡易新設分割）による子会社設立

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として、会社分割によって「株式会社D T S W E S T」を設立いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 情報サービス事業（注）

事業の内容 システムエンジニアリングサービス、オペレーションエンジニアリングサービス、
プロダクトサービス（注）

（注）関西支社および中京支社が営む情報サービス事業

② 企業結合日

平成26年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する「株式会社D T S W E S T」を承継会社とする簡易新設分割

④ 結合後企業の名称

新設分割設立会社：株式会社D T S W E S T（当社の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

西日本地域においてお客様に最適なITシステムを提案できる体制を構築するとともに、経営の効率化や意思決定の迅速化を図ることを目的に、関西支社および中京支社の情報サービス事業を分社化し、「株式会社D T S W E S T」を設立することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」および「人材サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

(1) 「情報サービス事業」

- ・ 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーション、受託ソフトウェアやパッケージソフトウェアの設計・開発・保守、ネットワークの設計・構築・監視・保守など
- ・ コンピュータ施設および情報システムの運用管理など
- ・ コンピュータ等情報関連機器ならびにソフトウェア等システム商品の販売など
- ・ IT分野における教育事業など

(2) 「人材サービス事業」

- ・ 労働者派遣業またはそれに付帯および関連する事業など

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、販売費及び一般管理費の配分方法を変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「情報サービス事業」のセグメント利益が99,878千円減少し、「人材サービス事業」のセグメント利益が99,878千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,025,839	4,149,074	64,174,913	—	64,174,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,789	120,495	125,284	△125,284	—
計	60,030,628	4,269,569	64,300,197	△125,284	64,174,913
セグメント利益	4,706,122	34,161	4,740,283	1,388	4,741,671
その他の項目					
減価償却費	841,433	15,279	856,712	—	856,712
のれんの償却額	362,483	—	362,483	—	362,483

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス	人材サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,062,320	3,546,755	74,609,075	—	74,609,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,647	137,627	142,274	△142,274	—
計	71,066,967	3,684,382	74,751,350	△142,274	74,609,075
セグメント利益	6,402,077	29,180	6,431,257	1,159	6,432,417
その他の項目					
減価償却費	686,224	10,857	697,082	—	697,082
のれんの償却額	496,083	—	496,083	—	496,083

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 事業セグメントに資産を配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	40,929,073	13,209,949	5,886,816	4,149,074	64,174,913

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

区分	情報サービス			人材サービス	合計
	システム エンジニアリング サービス	オペレーション エンジニアリング サービス	プロダクト サービス・ その他	人材派遣・その他	
外部顧客への 売上高	51,159,931	13,050,722	6,851,666	3,546,755	74,609,075

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ情報総研(株)	10,727,808	情報サービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	情報サービス	人材サービス	合計
減損損失	200,061	—	200,061

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

資産は報告セグメントに配分していないため、のれんの未償却残高は報告セグメントに区分しておりません。

なお、のれんの償却額については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、全社において19,831千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社FAITECの少数株主より全株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,426円97銭	1,557円32銭
1株当たり当期純利益金額	111円60銭	156円74銭

（注）1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	35,251,114	38,084,449
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	1,324,688	1,448,826
（うち少数株主持分（千円））	1,324,688	1,448,826
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	33,926,425	36,635,623
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	23,775,138	23,524,817

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	2,653,436	3,692,103
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,653,436	3,692,103
普通株式の期中平均株式数（株）	23,775,264	23,555,084

(重要な後発事象)

1 当社事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の組込み関連事業の一部を当社の100%子会社であるアートシステム株式会社に会社分割によって移転いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 情報サービス事業

事業の内容 組込み関連事業のうち、顧客との間の請負契約に基づく事業

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、アートシステム株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

アートシステム株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

(イ) 取引の目的

当社は中期経営計画にて掲げている第三の柱の創出を目的に、今後成長が期待される組込み関連事業に強みを持つ横河デジタルコンピュータ株式会社およびアートシステム株式会社を平成26年4月に子会社化いたしました。この度、当社の組込み関連事業のうち、顧客との間の請負契約に基づく事業をアートシステム株式会社に移転し、顧客基盤やノウハウ等を集約することにより、組込み関連事業のさらなる拡大を目指します。

(ロ) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割は100%子会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(ハ) 本会社分割の当事会社の直前事業年度の財政状態

(平成27年3月期)

	吸収分割会社 (連結)	吸収分割承継会社 (単体)
資産	51,382百万円	509百万円
負債	13,298百万円	243百万円
純資産	38,084百万円	266百万円

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

2 自己株式の取得

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

300,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.28%）

③ 取得日

平成27年5月13日

④ 取得価額の総額

726,000千円（上限）

⑤ 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による買付け

(3) 自己株式の取得結果

平成27年5月13日に、上記T o S T N e T - 3による取得の結果、当社普通株式300,000株（取得価額726,000千円）を取得いたしました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,430	30,050	2.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,721	118	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	54	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	36,206	30,168	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	17,293,427	35,137,455	53,637,216	74,609,075
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	928,107	2,587,352	4,172,226	6,238,748
四半期(当期)純利益金額(千円)	537,042	1,501,275	2,448,900	3,692,103
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.71	63.65	103.92	156.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.71	40.99	40.28	52.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,186,599	15,978,279
売掛金	※ 7,153,829	※ 8,395,866
商品	68,230	84,748
仕掛品	398,528	493,829
貯蔵品	8,135	6,825
前渡金	114,855	84,992
前払費用	210,379	207,822
繰延税金資産	912,135	1,026,486
関係会社短期貸付金	※ 1,265,438	※ 1,090,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	※ 120,000	※ 50,000
その他	※ 153,413	※ 108,874
貸倒引当金	△1,758	△1,852
流動資産合計	22,589,787	27,525,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,858,354	1,790,348
工具、器具及び備品	142,535	127,054
土地	6,310,197	6,247,427
リース資産	1,906	0
その他	1,572	120,644
有形固定資産合計	8,314,566	8,285,475
無形固定資産		
ソフトウェア	879,584	681,226
その他	8,955	8,969
無形固定資産合計	888,539	690,195
投資その他の資産		
投資有価証券	1,821,291	1,882,354
関係会社株式	5,442,025	6,543,891
関係会社出資金	203,627	327,143
関係会社長期貸付金	※ 50,000	※ 23,985
長期前払費用	50,647	58,717
その他	588,472	522,592
貸倒引当金	△5	△2
投資その他の資産合計	8,156,058	9,358,682
固定資産合計	17,359,164	18,334,353
資産合計	39,948,952	45,860,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 1,744,505	※ 2,615,330
リース債務	2,721	118
未払金	※ 661,474	※ 840,061
未払費用	294,289	351,878
未払法人税等	1,062,305	1,336,352
前受金	123,459	118,210
預り金	100,652	98,987
賞与引当金	1,996,813	2,374,604
役員賞与引当金	53,820	52,100
受注損失引当金	30,590	—
その他	388,427	1,086,101
流動負債合計	6,459,060	8,873,745
固定負債		
リース債務	54	—
長期末払金	120,143	57,234
繰延税金負債	62,361	86,148
資産除去債務	17,678	6,550
その他	3,468	468
固定負債合計	203,705	150,400
負債合計	6,662,765	9,024,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金		
資本準備金	6,190,917	6,190,917
資本剰余金合計	6,190,917	6,190,917
利益剰余金		
利益準備金	411,908	411,908
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170,000	11,170,000
繰越利益剰余金	10,547,349	14,464,675
利益剰余金合計	22,129,257	26,046,583
自己株式	△1,493,973	△1,922,921
株主資本合計	32,939,202	36,427,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,983	408,498
評価・換算差額等合計	346,983	408,498
純資産合計	33,286,186	36,836,079
負債純資産合計	39,948,952	45,860,225

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 40,071,262	※1 50,489,757
売上原価	※1 32,994,385	※1 41,394,044
売上総利益	7,076,876	9,095,712
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,430,604	※1, ※2 3,650,495
営業利益	3,646,272	5,445,217
営業外収益		
受取利息	※1 7,871	※1 8,023
有価証券利息	3,300	3,300
受取配当金	※1 121,745	※1 90,429
不動産賃貸料	※1 31,369	※1 24,983
その他	※1 19,696	※1 47,453
営業外収益合計	183,983	174,190
営業外費用		
自己株式取得費用	—	856
損害賠償金	—	6,544
その他	—	13
営業外費用合計	—	7,414
経常利益	3,830,255	5,611,992
特別利益		
投資有価証券売却益	574	—
抱合せ株式消滅差益	—	1,251,733
特別利益合計	574	1,251,733
特別損失		
減損損失	—	89,294
固定資産除却損	※3 6	※3 59,290
特別損失合計	6	148,585
税引前当期純利益	3,830,823	6,715,140
法人税、住民税及び事業税	1,505,926	2,003,497
法人税等調整額	21,525	△34,059
法人税等合計	1,527,452	1,969,438
当期純利益	2,303,371	4,745,702

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 当期製造原価		32,166,819		40,245,674	
II 当期商品売上原価					
期首商品たな卸高		12,588		68,230	
当期商品仕入高		883,208		1,164,888	
計		895,796		1,233,118	
期末商品たな卸高		68,230		84,748	
当期商品売上原価		827,566		1,148,370	
当期売上原価		32,994,385		41,394,044	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	9,076,113	20,658,022	△1,493,615	31,468,324
当期変動額									
剰余金の配当						△832,135	△832,135		△832,135
当期純利益						2,303,371	2,303,371		2,303,371
自己株式の取得								△357	△357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,471,235	1,471,235	△357	1,470,878
当期末残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	10,547,349	22,129,257	△1,493,973	32,939,202

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	134,249	134,249	31,602,573
当期変動額			
剰余金の配当			△832,135
当期純利益			2,303,371
自己株式の取得			△357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212,733	212,733	212,733
当期変動額合計	212,733	212,733	1,683,612
当期末残高	346,983	346,983	33,286,186

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	10,547,349	22,129,257	△1,493,973	32,939,202	
当期変動額										
剰余金の配当						△828,376	△828,376		△828,376	
当期純利益						4,745,702	4,745,702		4,745,702	
自己株式の取得								△428,948	△428,948	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,917,325	3,917,325	△428,948	3,488,377	
当期末残高	6,113,000	6,190,917	6,190,917	411,908	11,170,000	14,464,675	26,046,583	△1,922,921	36,427,580	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	346,983	346,983	33,286,186
当期変動額			
剰余金の配当			△828,376
当期純利益			4,745,702
自己株式の取得			△428,948
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	61,515	61,515	61,515
当期変動額合計	61,515	61,515	3,549,893
当期末残高	408,498	408,498	36,836,079

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの… 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

② 時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内または5年以内の見込販売数量および見込販売収益に基づいて償却しており、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合には、その均等配分額を償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、サービス提供目的のソフトウェア（特定顧客との契約に基づく使用許諾サービス用ソフトウェア）について、当該契約に基づく料金支払期間（5年）にわたって均等償却しており、その他の費用削減効果のあるソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金…………… 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,523,683千円	1,225,454千円
長期金銭債権	50,000 "	23,985 "
短期金銭債務	430,568 "	622,860 "

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	99,661千円	192,074千円
外注費	1,883,933 "	2,495,454 "
その他の営業取引高	909,458 "	1,439,254 "
営業取引以外の取引による取引高	122,765 "	82,496 "

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度99%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	1,225,789千円	1,270,324千円
賞与引当金繰入額	225,188 "	258,513 "
役員賞与引当金繰入額	53,820 "	52,100 "
減価償却費	161,283 "	178,782 "
支払手数料	352,257 "	372,783 "
貸倒引当金繰入額	994 "	36 "

※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産		
建物	一千円	57,177千円
工具、器具及び備品	6 "	1,958 "
無形固定資産		
ソフトウェア	— "	112 "
その他	— "	41 "
計	6 "	59,290 "

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度 (平成26年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,219,320	674,136

当事業年度 (平成27年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	545,184	1,393,200	848,016

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
子会社株式	4,896,841	5,998,707

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	710,865千円	785,994千円
未払費用(社会保険料)	104,767 "	116,471 "
未払事業税	82,497 "	107,448 "
受注損失引当金	10,890 "	— "
その他	3,114 "	16,571 "
繰延税金資産合計	912,135 "	1,026,486 "
繰延税金資産の純額	912,135 "	1,026,486 "
固定資産		
(繰延税金資産)		
関係会社株式	49,311千円	44,740千円
ゴルフ会員権	34,792 "	31,567 "
ソフトウェア	43,575 "	26,910 "
土地	— "	20,776 "
長期未払金	42,768 "	18,554 "
その他	42,021 "	21,118 "
繰延税金資産小計	212,468 "	163,668 "
評価性引当額	△106,535 "	△86,688 "
繰延税金資産合計	105,932 "	76,979 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△163,791千円	△161,659千円
資産除去債務に対応する除去費用	△4,502 "	△1,469 "
繰延税金負債合計	△168,293 "	△163,128 "
繰延税金資産(負債)の純額	△62,361 "	△86,148 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	35.6 %
(調整)	会計適用後の法人税等の	
交際費等永久に損金に算入されない項目	負担率との間の差異が法	0.4 "
住民税均等割	定実効税率の100分の5	0.2 "
抱合せ株式消滅差益	以下であるため記載して	△6.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	おりません。	1.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.4 "
その他		△1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.3 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が67,651千円減少し、法人税等調整額84,167千円、その他有価証券評価差額金16,516千円がそれぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

1 当事業の連結子会社への吸収分割

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の組込み関連事業の一部を、当社の100%子会社であるアートシステム株式会社に会社分割によって移転いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

2 自己株式の取得

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表「注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	4,650,961	193,236	604,814 (26,525)	177,492	4,239,383	2,449,034
	工具、器具及び備品	1,185,637	93,505	164,905	71,988	1,114,237	987,182
	土地	6,310,197	—	62,769 (62,769)	—	6,247,427	—
	リース資産	9,276	—	—	1,906	9,276	9,275
	その他	23,913	119,315	—	244	143,229	22,585
	計	12,179,985	406,057	832,489 (89,294)	251,632	11,753,554	3,468,078
無形固 定資産	ソフトウェア	2,269,620	196,376	358	393,145	2,465,638	1,784,412
	その他	17,698	1,544	144	294	19,097	10,128
	計	2,287,318	197,920	503	393,439	2,484,736	1,794,540

(注) 1 当期首残高および当期末残高は、取得価額により記載しております。

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本館空調及び照明工事	113,031千円
	株式会社FAITECとの合併による増加額	48,126千円
工具、器具及び備品	株式会社FAITECとの合併による増加額	47,296千円
ソフトウェア	社内システムに係るソフトウェアの開発	138,612千円
	市場販売目的に係るソフトウェアの開発	56,476千円

4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	等々力寮除却	390,446千円
	本館空調換気設備除却	129,177千円
工具、器具及び備品	情報機器等除却	161,197千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,763	1,854	1,763	1,854
賞与引当金	1,996,813	2,374,604	1,996,813	2,374,604
役員賞与引当金	53,820	52,100	53,820	52,100
受注損失引当金	30,590	—	30,590	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第42期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成26年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第43期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日
	(第43期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月11日
	(第43期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づくもの		平成26年6月27日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成27年5月1日 至 平成27年5月31日	平成27年6月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月18日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社D T Sの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社D T Sが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月18日

株式会社D T S

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社D T Sの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【会社名】	株式会社DTS
【英訳名】	D T S C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西田 公一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 西田 公一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として実施しており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を実施した上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施いたしました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社および連結子会社5社を対象として実施した全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社6社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目である売上高、売掛金、外注費、人件費および仕掛品に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

特記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。